

このモデルの適用範囲は社会的影響事態に限らない

文書作成日：2020年10月24日

モデルは対象と想定する事態の本質的と思える形式ないし構造だけを取り出して構成するものである。したがって適用する事態の内容に関しては自由な、つまり context-free な面がある。今回提起した「意見間距離を導入した社会的影響モデル」についても同様のことがいえる。

2つ前の文書で、提起した社会的影響モデルは「相互調整モデル」(高木, 2003)の意見選択の考えを用いていることを述べた。ある意見に向けた力で意見の維持/変化が決まるのではなく、周囲の意見との適応度(ストレスの少なさ)を基準に行為者は意見を選ぶ、という計算手順にこのモデルは従う。そのため、このモデルは、必ずしも意見をめぐり社会的影響事態だけに適用範囲が限定される訳ではない。より広く、周囲との適応が定義できる事態には適用できることになる。

もともとどのような場合を考えたかを思い出すために高木(2003)に目を通してみた。が、高木(2003)では肝心のその点はほとんど書いていなかった(汗)。高木(2003)は、シミュレーション結果だけを急ぎとりまとめた文書だったようだ。

私の記憶でいうなら、おそらく、文化的な変容のようなことを想定していたように思う。個人の文化的なあり様を 100110 のような 2 進数の組で表すとする。その組の各要素が言語、宗教、好みの娯楽、…を表すとする。このとき、例えばその文化的なあり様が類似しているほど適用度が高い、といった場合である。その状況で空間的にどのような文化的な布置が生じるかが問題にできるだろう。

むろん類似しているから適応度が高いとだけ考える必要はない。周囲との間で適度は多様性がある場合の方が適応度が高い、という風に適応度(ないしストレス)を定義してもよい。適応度をどうするかは適応度関数の作り方の問題である。

引用文献

高木英至 (2003). 「エージェントのクラスタ化の相互調整モデル：コンピュータシミュレーションによる検討」, 『埼玉大学紀要』, 39(2), 105-112.